

北海道師範塾 「教師の道」 塾頭通信

第903号 平成27年3月26日

住民投票と中学生の参加

2月22日、日本最西端の国境の島、沖縄県「与那国島」で自衛隊配備の是非を問う住民投票が実施され、賛成が有効投票数の65.15%を占める結果となりました。なお、投票率は85.74%となっています。

人口約1500人の「与那国島」は、領土問題で揺れる尖閣諸島からは約150キロ、台湾からはもっと近くて約110キロの位置にあり、「国境の島」とも呼ばれています。

政府は、中国との緊張が高まる中、南西諸島の防衛強化の一環として、2015年度（平成27年度）中に陸上自衛隊の沿岸監視部隊約150人と沿岸監視レーダーを配備する計画で、住民投票はその是非を問う形で行われました。

今回の住民投票に関しては、私は2点について問題を残したと思っています。

まず、その一つは、国の安全保障や国防というのは国の専管事項ですから、この問題について住民投票をする事は、果たして住民投票のテーマとして適切かという問題です。

「与那国町」では、町長選挙や議員選挙の度に自衛隊の誘致が大きな争点として争われて来ました。そうした中、本来はそれぞれの地域の身近な課題に関して住民の意思を問うために行われるべき住民投票が、政争の具として使われてしまったところに違和感があります。

それは、住民投票が行われるに至った経過を見れば分かります。

与那国島への自衛隊の誘致については、2008年（平成20年）に当時の町議会が決議をしたのですが、以来、島内は誘致賛成派と反対派で二分されて来ました。2013年（平成25年）に行われた町長選挙においては、誘致派の現職町長と反対派の相手候補の差は僅かに47票でした。

その後、2014年（平成26年）の町議会議員選挙では反対派が優勢になり、「住民投票条例案（与那国島への『自衛隊基地建設』の民意を問う住民投票に関する条例案）」が可決され、今回、住民投票が実施される事になったものです。

こうした経過を見れば、誘致反対派は、住民投票をすれば反対派が勝利すると考え、そうなれば現職町長はもとより、政府に対しても圧力が掛けられるという思惑があったものと思われれます。その意味からすれば、今回の結果は、誘致反対派にしてみれば想定外の結果になったともいえるでしょう。

住民投票に法的拘束力はありませんが、条例では、「住民投票において、有効投票

数の過半数の結果に達した時は、町長、町議会は投票結果を尊重しなければならない(第14条)」とされていますので、反対派が優勢な町議会、更には、反対派の町民は、この結果を受け止め、適切に対応する必要があるでしょう。

ところで、誘致賛成派、反対派はどのような主張をしているのでしょうか。

誘致賛成派は、陸上自衛隊が配備されれば人口が増え、経済的にも島が活性化されると主張しているのに対して、反対派は、監視レーダーの電磁波による健康被害や有事の際には基地が攻撃される等、戦闘に巻き込まれる恐れがあると指摘しています。

自衛隊が配備されれば住民が増えますので、地域経済に及ぼす影響は大きなものがあります。ですから、全国の自衛隊基地のある地域では、隊員の削減に対しては地域挙げて反対運動が起こるのもそのせいです。とはいえ、自衛隊基地の誘致を企業誘致と同じような目線で議論する事については、気持ちは分かりますが如何かなと思います。

一方、反対派の主張は、基地がなければ紛争に巻き込まれずに済むとも受け取れるのですが、「与那国島」の国境の島と呼ばれている地理的条件からすれば、自衛隊の基地がなければ安全で、紛争にも巻き込まれない等という事はあり得ないでしょう。勿論、そうした有事が起こらないよう国は最善の努力をすべきですが、同時に、国を守るという点において^{そこ}齟齬があってはならないと思います。

今回の住民投票に関するもう一つの問題は、住民投票の有権者に中学生と永住外国人を加えた事です。「与那国町」の人口は約1500人で、住民投票の有権者は中学生や永住外国人を含め1276人とされています。その内、中学生や高校生等20歳未満は97人、永住外国人は5人との事です。全体で100名そこそこという事で、投票結果にはさほど影響しないという考えもあるかも知れませんが、上述のように、先に行われた町長選挙においては、誘致派の現職町長と反対派の相手候補の差は僅かに47票だった事を考えれば、100票という数字は決して小さなものではありません。

住民投票権を20歳以下にするというのは、時代の流れからしても必然だと思っ
ていますが、中学生にまで引き下げたというのは、勝利を確実なものにしようという誘致反対派の政治的な思惑があったためではないでしょうか。中学生なら批判的なマスコミの論調に影響を受け易い、と踏んでいたのかも知れません。

これに対して、投票に参加した中学生達は「島の将来を考える良いきっかけになった」「自分なりに島の事を考えている」としっかりとした考えを以て投票に臨んだようです(2月23日付北海道新聞他から)。

私が心配する以上に彼等はしっかりしていたという事だと思いますが、しかし、判断能力が必ずしも十分ではない中学生を、政治的な思惑に利用する事は避けるべきだったと思います。

私が、今回の住民投票で最も大きな問題だと感じたのは、永住外国人に対して、国防という極めて重大な問題に関する住民投票権を与えた事です。永住外国人は5人と少数だから余りにしなくても良いのでは、というのは間違っていると思います。永住外国人は、長く日本で生活している方々ですから、共に暮らす仲間として快適な地域づくりに参加してもらおうというのは当然であり、そうした事までを問題にしようとしているわけではありません。

しかし、国防というような国家存立の基盤に関する問題について如何にあるべきかを問えば、幾ら日本に永住しているからといって、外国人の方々は、日本の将来に対してではなく、自分がシンパシーを持っている国の国益を考えて行動するのは、ごく自然の事ではないでしょうか。

日本の将来は、日本人が責任を持って考え、行動しなければなりません。

(塾頭：吉田 洋一)